

平成11年度原子力委員会委託調査について(案)

平成11年6月25日
原子力局原子力調査室

課 題 名		委 託 先	委 託 額 [百万円]	内 容
継 統	原子力損害賠償制度に関する今後の検討課題についての調査 (政策課)	(社)日本原子力 産業会議 (検討中)	5 (3.5)	原子力損害賠償制度専門部会において、今後の検討課題とされた事項についての調査。本年度は、原子力損害、除斥期間等について検討。
	アジア地域原子力協力活動調査 (国際協力保障措置課)	(社)日本原子力 産業会議	10.5 (10.5)	アジア原子力協力フォーラムの枠組みにおける協力のあり方等に関する調査・検討を行う。
新 規	原子力教育に関する調査 (原子力調査室)	(財)日本原子力 文化振興 財団	5 (0)	原子力に関する教育の現状と問題点、原子力教育の必要性とその理念、新しい教育課程における原子力教育の手法等について調査・検討を行う。
		<合 計>	20.5	

*「委託額」の上段は11年度委託額(案)、(カッコ内)は10年度委託額

平成10年度原子力委員会委託調査について

平成11年6月24日
原子力局原子力調査室

課 題 名		委 託 先	委 託 額 [百万円]	内 容
継 続	原子力損害賠償制度に関する調査(政策課)	(社)日本原子力産業会議	3.5 (3.5)	これまで行われたIAEA改正ウィーン条約及び補完基金条約の採択等の海外の原賠法関連情報の調査を踏まえた我が国の原子力損害賠償制度の見直しの検討。
	物理・化学等における原子核・放射線に関連する分野の啓発のあり方に関する調査(原子力調査室)	(社)日本原子力学会	10 (8)	高校生、大学文系教養レベルを対象とした、原子核・放射線等に関連する分野の本格的学習資料の作成。
	原子力の技術的安全性と社会的安心感に関する調査(原子力調査室)	(財)若狭湾IIR 研究センター	6 (6)	技術的安全と社会的安心の乖離について、要因を同定し定量変数の経年変化データを収集し、因果関係の分析、定性モデルの構築を実施。
	地域協力構想調査 (国際協力・保障措置課)	(社)日本原子力産業会議	10.5 (10.5)	地域原子力協力プロジェクトの調査検討及びアジア地域原子力協力国際会議の開催に向けた調査。
新 規	原子力研究開発利用長期計画の予備的検討に関する調査(原調室)	(社)日本原子力産業会議	12	平成12年度に本格化する原子力研究開発利用計画策定の審議のために、関連情報の収集・整理・レビュー等を行うとともに、論点の整理等を行う。
		<合計>	42	

*「委託額」の上段は10年度委託額、(カッコ内)は9年度委託額